

株式会社ジモティー及び株式会社マーケットエンタープライズと協定を締結し、リユース活動の促進に向けた取組を開始しました

札幌市では、「新スリムシティさっぽろ計画」の中で、ごみの減量目標を定めるとともに、リユース等に重点的に取り組み、環境負荷の少ない社会を目指すこととしております。

この度、リユース事業を展開する事業者である株式会社ジモティー及び株式会社マーケットエンタープライズと協定を締結し、札幌市内における更なるリユース活動の促進につながる取組を開始しました。



1 協定締結日

令和5年9月29日（金）

2 協定締結先

- (1) 株式会社ジモティー（東京都品川区西五反田 1-30-2 ウィン五反田ビル4F）
- (2) 株式会社マーケットエンタープライズ
（東京都中央区京橋 3-6-18 東京建物京橋ビル 3F、5F）

3 主な取組の内容

本市の公式 HP など株式会社ジモティー「地元の掲示板 ジモティー」及び株式会社マーケットエンタープライズ「リユースプラットフォーム おいくら」といった各リユース事業の案内を行い、市民のリユース意識の醸成を図るとともに、市内におけるリユース活動の促進に取り組む。

4 各社の主なリユース事業の概要

(1) 株式会社ジモティー

「地元の掲示板 ジモティー」は、どなたでも簡単に譲りたい不要品を投稿できて、地元で不要品の譲り先を見つけることができるサービス。

※詳細は本市ホームページ「[“ジモティー”を活用して、不要品の譲り先を手間なく見つけてみませんか？](#)」をご覧ください。

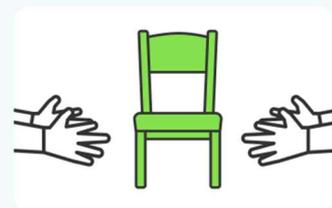
登録料・手数料は無料！



5分で投稿完了！



近所でそのまま手渡し
最短当日中に取引完了！



(2) 株式会社マーケットエンタープライズ

「リユースプラットフォーム おいくら」は、一度に複数のリユースショップから不要品の査定価格（見積）を取得し、希望する条件の店舗への売却ができるサービス。

※詳細は本市ホームページ「“おいくら”を活用して、不要品を手間なくリユースショップに売却してみませんか?」をご覧ください。



5 各社のプレスリリース

- (1) 株式会社ジモティーのプレスリリース …別添1のとおり
- (2) 株式会社マーケットエンタープライズのプレスリリース …別添2のとおり

問い合わせ先

環境局環境事業部循環型社会推進課 まつえ 末永・相馬 TEL：211-2928



2023年9月29日
株式会社ジモティー

北海道札幌市とリユースに関する協定を締結

～ジモティーを活用したリユース啓発を実施～



地域の情報サイト「ジモティー」（以下、ジモティー）を運営する、株式会社ジモティー（以下、当社）は、北海道札幌市とリユースに関する協定を締結し、ごみ減量に向けたリユース啓発とリユース品の出品を実施します。なお、現在当社では全国で 121 箇所の自治体とリユースに関する協定を締結し、リユースの啓発及びごみの削減を通して持続的社会的の実現に取り組んでおりますが、本取組みは北海道内の取組み事例としては 12 例目となります。

■協定の狙い

札幌市では、「新スリムシティさっぽろ計画」の中で、ごみの減量目標を定めるとともに、リユース等に重点的に取り組み、環境負荷の少ない社会を目指しております。不要品の無料回収等のリユース事業を実施しているところですが、市とリユース事業者が連携協力することで、更なるリユース活動の促進が期待し、札幌市内におけるリユース活動の促進及びごみの削減を進めることを目的として、当社と協定を締結することとなりました。

■活動内容（2023年9月29日現在※）

札幌市の公式HPなどでジモティーの紹介を行い、「まだ使用できる物はリユースする」というリユース意識の醸成を図り、市内におけるリユース活動の促進及び市内のごみ減量につなげていきます。

当社では、今後も持続可能な社会の実現を目指し、自治体と連携したリユース促進を強化していきます。ごみの削減やリユース促進に意欲がある、全国の自治体からのお問い合わせをお待ちしております。

※啓発活動の内容は今後変更となる可能性がございます。

以上

(参考) リユースに関する連携を行っている自治体

2023年9月29日時点で121箇所の自治体と協定や覚書を締結し連携し、リユースに関する啓発及びリユース事業を推進しております。



<本件に関して提携を希望される自治体様、報道関係の皆様からのお問い合わせ先>

株式会社ジモティー コーポレート部 宮本

TEL : 070-4559-7878 MAIL : press@jmtty.jp



報道関係者各位

2023年9月29日
北海道札幌市
株式会社マーケットエンタープライズ

札幌市が「おいくら」を用いた 不要品リユース事業をスタート

～まだ使えるをリユースへ 捨てない不要品処分で廃棄物削減～

北海道札幌市(市長:秋元 克広)と株式会社マーケットエンタープライズ(東京都中央区、代表取締役社長:小林 泰士、東証プライム・証券コード 3135、以下「マーケットエンタープライズ」)は、2023年9月29日(金)より、地域社会における課題解決を目的としたリユース事業に関する協定を締結し、連携をスタートいたします。マーケットエンタープライズが運営するリユースプラットフォーム「おいくら」を用いて、不要品を捨てずに再利用する仕組みを構築し、札幌市の廃棄物削減と循環型社会の形成を目指します。



■背景・経緯

2018年、札幌市では、ごみの減量・リサイクルと適正処理に関する方向性を定める一般廃棄物処理基本計画「新スリムシティさっぽろ計画」を策定し、ごみの減量を推進してきました。そのような状況のもと、市では不要となった日用品の回収・配布、洋服の交換会、大型ごみ収集の申込時にリユースを希望された家具や自転車を整備して販売する事業など、精力的にリユースを促進しています。しかしながら、廃棄されたものの中には、まだ活用できるものが少なくなく、札幌市では、市民のリユース活動を更に促すために、民間企業と連携した新施策の導入を模索しておりました。他方、マーケットエンタープライズは、リユース事業を中心に事業展開しており、「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」への参画や、「楽器寄附ふるさと納税」実行委員会の一員として活動を続けるなど、官民の垣根を超えた SDGs への取組に注力してまいりました。

そうした中でマーケットエンタープライズが働きかけ、「リユース活動促進による循環型社会の形成を目指したい」という互いのニーズが合致したため、「おいくら」※1を用いた今回の取組が実現しました。

※1「おいくら」とは

おいくらは、マーケットエンタープライズが展開する、リユースプラットフォームです。不要品を売りたい方が「おいくら」を通して査定依頼をすると、全国の加盟リサイクルショップに一括査定依頼され、買取価格を比較することができます。一度の依頼だけで不要品の買取価格をまとめて比較し、売却できる手軽さが好評で、これまでおよそ110万人(2022年11月現在)の方にご利用いただいております。

ウェブサイト:<https://oikura.jp/>

■札幌市の課題と「おいくら」による解決策

札幌市では、市民が活用できる複数のリユース事業を行ない、廃棄物削減を目指しています。しかしながら、「利便性が低い」などの理由から、リユースを希望する不要品の回収が伸び悩んでおり、更なるリユース促進のためには、市民にとって利便性が高いリユース施策導入が必要であると考えておりました。「おいくら」は、希望すれば自宅の中まで訪問し対応する出張買取が可能で、大型品や重量のあるものでも売却が容易にできるようになります。加えて、まだ利用できるものであれば家電リサイクル法対象製品も対象で、不要品売却と受け渡しは、最短だと「おいくら」を通じて買取依頼をした当日に可能となります。なお、市民のサービス利用に関する費用負担はもちろん、札幌市の費用負担もありません。

■今後について

9月29日(金)15時(公開時間が前後する可能性があります)より、札幌市ホームページ内(https://www.city.sapporo.jp/seiso/gomi/genryo/reuse_oikura.html)に「おいくら」の情報が掲載され、直接不要品の一括査定申し込みが可能になります。札幌市と「おいくら」の連携により、二次流通の更なる活性化による循環型社会の実現や、社会全体での不要品削減が見込まれると共に、自治体の廃棄物処理量や処理コスト削減にもつながります。また、本取組によって、売却という形で簡単に不要品リユースができることを市民が認知することで、「廃棄ではなく、リユースする」という選択肢が増え、多様化する不要品処分ニーズに応えることができます。加えて、市民のリユースに対する意識の変化、循環型社会形成の促進につながります。この官民一体の取組によって、循環型社会の形成に向けた、社会的側面・経済的側面の双方の課題解決を目指してまいります。

■北海道札幌市

石狩平野の南西部に位置する札幌市は、1922年8月1日の市制施行以来、近隣町村との度重なる合併・編入によって、市域を拡大し、1972年4月1日には政令指定都市に移行し、区政を施行しました。日本海型気候で、夏はさわやか、冬は積雪寒冷を特徴としており、四季の移り変わりが鮮明です。

人口:1,970,654人(男917,852人、女1,052,802人)(2023年9月1日現在)

世帯数:995,143世帯(2023年9月1日現在)

面積:1,121.26平方キロメートル

ウェブサイト:<https://www.city.sapporo.jp/>

■株式会社マーケットエンタープライズ

マーケットエンタープライズは、ネット型リユース事業を中心に、メディア事業、モバイル通信事業などを展開し、「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、2006年の設立以来、成長を続けています。2015年6月には東証マザーズに上場。2021年2月に東証一部へ市場変更の後、2022年4月にはプライム市場へ上場しております。ネット型リユース事業では、「高く売れるドットコム」のほか、リユースプラットフォーム「おいくら」や、80か国以上への中古農機具の輸出などで事業拡大を続けており、ネット型リユース事業のサービス利用者は延べ710万人を達成しました。札幌市の「おいくら」サービス導入により、導入自治体は全国で64にのぼります。

「おいくら」自治体向けウェブサイト：<https://oikura.jp/lg/>

マーケットエンタープライズ ウェブサイト：<https://www.marketenterprise.co.jp/>

【報道関係者からのお問合せ先】

札幌市に関すること

札幌市 環境局循環型社会推進課

担当：末永(まつえ)・相馬

Tel:011-211-2928

「おいくら」に関すること

株式会社マーケットエンタープライズ

PR担当：立花

Tel:03-6675-3923 Mail:pr@marketenterprise.co.jp